

VI. 卷末資料

1. 文献調査関連資料

(1) 京浜臨海部の産業別従業者

京浜臨海部(横浜市鶴見区、神奈川県、川崎市川崎区のうち産業道路から海側)の産業別従業者数の推移

(従業者数)

(単位:人)

産業分類	H8年	H13年	産業分類	H18年	産業分類	H21年
農林漁業、鉱業	35	23	農林漁業、鉱業	31	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	154
建設業	8,239	7,340	建設業	7,517	建設業	5,692
製造業	53,877	43,164	製造業	39,346	製造業	40,042
電気・ガス・熱供給・水道業	1,383	892	電気・ガス・熱供給・水道業	751	電気・ガス・熱供給・水道業	959
運輸・通信業	23,479	21,997	情報通信業	4,069	情報通信業	2,265
			運輸業	19,262	運輸業、郵便業	25,201
卸売・小売業、飲食店	10,377	10,050	卸売・小売業	9,217	卸売業、小売業	10,461
			飲食店、宿泊業	161	宿泊業、飲食サービス業	222
金融・保険業	205	253	金融・保険業	428	金融業、保険業	1,396
不動産業	293	335	不動産業	1,167	不動産業、物品賃貸業	9,297
サービス業	14,076	16,301	教育、学習支援業	1,264	教育、学習支援業	1,348
			医療、福祉	324	医療、福祉	720
			複合サービス業	134	複合サービス業	551
			サービス業	13,039	サービス業	959
					学術研究、専門・技術サービス業	60
					生活関連サービス業、娯楽業	11,267
公務	683	692	公務	794	公務	783
計	112,647	101,047	計	97,504	計	111,377

(構成比)

産業分類	H8年	H13年	産業分類	H18年	産業分類	H21年
農林漁業、鉱業	0.0%	0.0%	農林漁業、鉱業	0.0%	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%
建設業	7.3%	7.3%	建設業	7.7%	建設業	5.1%
製造業	47.8%	42.7%	製造業	40.4%	製造業	36.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2%	0.9%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9%
運輸・通信業	20.8%	21.8%	情報通信業	4.2%	情報通信業	2.0%
			運輸業	19.8%	運輸業、郵便業	22.6%
卸売・小売業、飲食店	9.2%	9.9%	卸売・小売業	9.5%	卸売業、小売業	9.4%
			飲食店、宿泊業	0.2%	宿泊業、飲食サービス業	0.2%
金融・保険業	0.2%	0.3%	金融・保険業	0.4%	金融業、保険業	1.3%
不動産業	0.3%	0.3%	不動産業	1.2%	不動産業、物品賃貸業	8.3%
サービス業	12.5%	16.1%	教育、学習支援業	1.3%	教育、学習支援業	1.2%
			医療、福祉	0.3%	医療、福祉	0.6%
			複合サービス業	0.1%	複合サービス業	0.5%
			サービス業	13.4%	サービス業	0.9%
					学術研究、専門・技術サービス業	0.1%
					生活関連サービス業、娯楽業	10.1%
公務	0.6%	0.7%	公務	0.8%	公務	0.7%
計	100.0%	100.0%	計	100.0%	計	100.0%

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス - 基礎調査」

(2) 京浜3区の職業別従業者

京浜3区(横浜市鶴見区、神奈川県、川崎市川崎区)就業者数と職業別割合の推移(従業地ベース)

区分	京浜3区				全国			
	H7年	H12年	H17年	H22年	H7年	H12年	H17年	H22年
就業者数(万人)	43.2	40.0	39.0	36.3	6,414.2	6,297.8	6,150.6	5,961.1
専門的・技術的職業従事者	14.0%	14.8%	14.7%	16.2%	12.5%	13.5%	13.8%	14.5%
管理的職業従事者	4.6%	3.2%	2.5%	2.6%	4.1%	2.9%	2.4%	2.4%
事務従事者	20.2%	20.5%	20.5%	20.3%	18.9%	19.2%	19.3%	18.4%
販売従事者	12.9%	13.8%	13.1%	12.2%	14.8%	15.1%	14.5%	13.4%
農林漁業作業	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	5.9%	5.0%	4.8%	3.9%
運輸・通信従事者(注1)	5.2%	5.3%	5.0%	5.3%	3.7%	3.6%	3.4%	3.5%
生産工程・労務作業(注2)	33.6%	31.6%	30.2%	26.4%	30.1%	29.3%	28.3%	24.9%
保安職業従事者	1.2%	1.3%	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%
サービス職業従事者	6.8%	1.8%	8.4%	9.5%	7.8%	8.8%	10.0%	11.5%
分類不能の職業	1.1%	7.5%	3.9%	5.7%	0.6%	1.2%	1.8%	5.7%

(注1) 平成22年は「輸送・機械運転従事者」

(注2) 平成7年は「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務作業」。平成12年、17年は「生産工程・労務作業」。平成22年は「運搬・清掃・包装等、建設・採掘及び生産工程従事者」。

(出所) 総務省「国勢調査」

(3) 京浜3区的全産業の年齢・職業別従業者

京浜3区における全産業の年齢・職業別従業者比率(従業地ベース・H22年)

区分	合計	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職 業従 事者	保安職 業従 事者	農林漁 業従 事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者	輸送・ 機械運 転従 事者	生産工 程従 事者	建設・ 採掘 従事者	分類不 能の 職業
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
15～19	2%	0%	0%	0%	3%	4%	1%	1%	2%	0%	2%	1%	4%
20～24	6%	6%	0%	4%	9%	11%	5%	3%	6%	3%	6%	5%	11%
25～29	9%	13%	1%	8%	10%	8%	9%	6%	7%	5%	8%	8%	12%
30～34	10%	14%	2%	11%	9%	8%	9%	8%	9%	8%	10%	10%	10%
35～39	12%	14%	4%	14%	12%	9%	8%	8%	11%	13%	14%	14%	11%
40～44	12%	14%	7%	13%	11%	9%	7%	9%	10%	14%	12%	13%	9%
45～49	11%	12%	10%	13%	10%	8%	8%	7%	9%	12%	11%	10%	7%
50～54	9%	9%	12%	11%	9%	8%	9%	7%	8%	10%	9%	9%	6%
55～59	10%	8%	15%	11%	9%	10%	14%	12%	11%	12%	12%	11%	7%
60～64	10%	6%	21%	9%	8%	12%	17%	12%	13%	13%	10%	11%	8%
65～69	5%	3%	13%	3%	5%	8%	9%	8%	9%	6%	5%	6%	7%
70～74	2%	1%	7%	1%	3%	4%	3%	8%	4%	2%	2%	2%	5%
75～79	1%	1%	5%	1%	2%	1%	1%	7%	1%	0%	1%	1%	3%
80～84	0%	0%	3%	0%	1%	1%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	2%
85歳以上	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%

(出所) 総務省「国勢調査」

(4) 京浜3区の製造品出荷額等

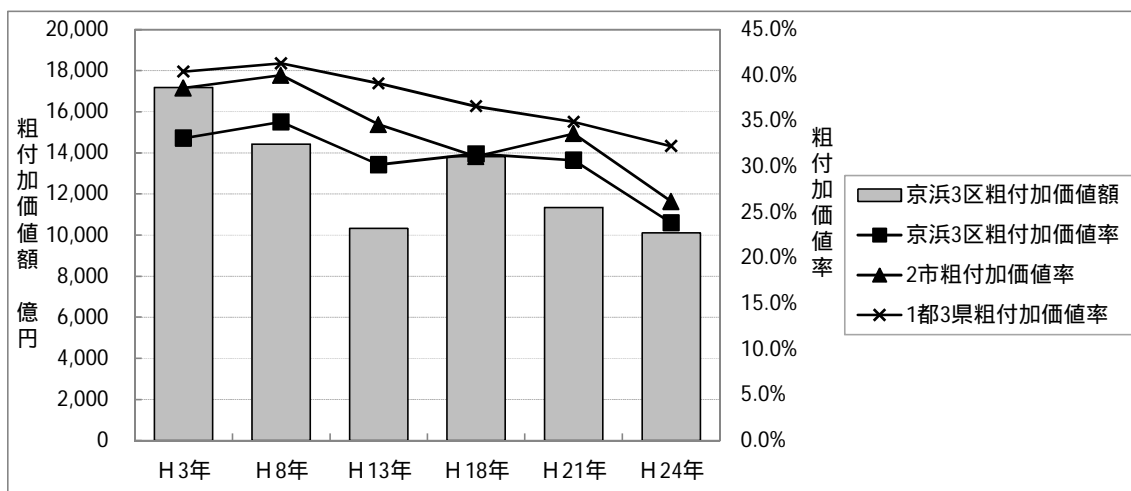
製造品出荷額等の推移

区分	製造品出荷額等(億円)						対全国シェア					
	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年	H25年
全国	3,130,684	2,866,674	3,148,346	2,652,590	2,887,276	2,920,921	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
鶴見区	8,643	7,330	7,582	7,640	6,986	6,757	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%
神奈川区	2,616	2,083	2,567	2,241	2,475	2,495	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
川崎区	30,105	24,750	33,904	27,134	32,962	35,429	1.0%	0.9%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%
京浜3区	41,365	34,163	44,053	37,016	42,423	44,681	1.3%	1.2%	1.4%	1.4%	1.5%	1.8%

(出所) 経済産業省「工業統計」、H25年は「工業統計調査神奈川県結果報告」

(5) 京浜3区の粗付加価値額と粗付加価値率

京浜3区の粗付加価値率の推移



〔粗付加価値額〕

(単位: 億円)

区分	H3年	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年
1都3県	333,298	294,875	239,710	211,182	164,071	161,819
埼玉県	70,134	63,352	54,523	56,511	46,198	44,149
千葉県	47,622	47,726	38,086	38,328	32,056	28,381
東京都	101,274	86,303	73,754	45,240	32,800	35,183
神奈川県	114,268	97,494	73,346	71,103	53,017	54,106
2市	50,273	43,506	28,829	29,147	22,741	22,116
横浜市	26,576	22,967	16,462	16,199	12,613	12,239
川崎市	23,697	20,539	12,368	12,949	10,128	9,877
京浜3区	17,188	14,432	10,331	13,829	11,350	10,107
鶴見区	3,551	3,090	2,604	3,456	3,045	2,611
神奈川区	2,770	1,092	722	831	721	483
川崎区	10,867	10,251	7,005	9,542	7,584	7,013

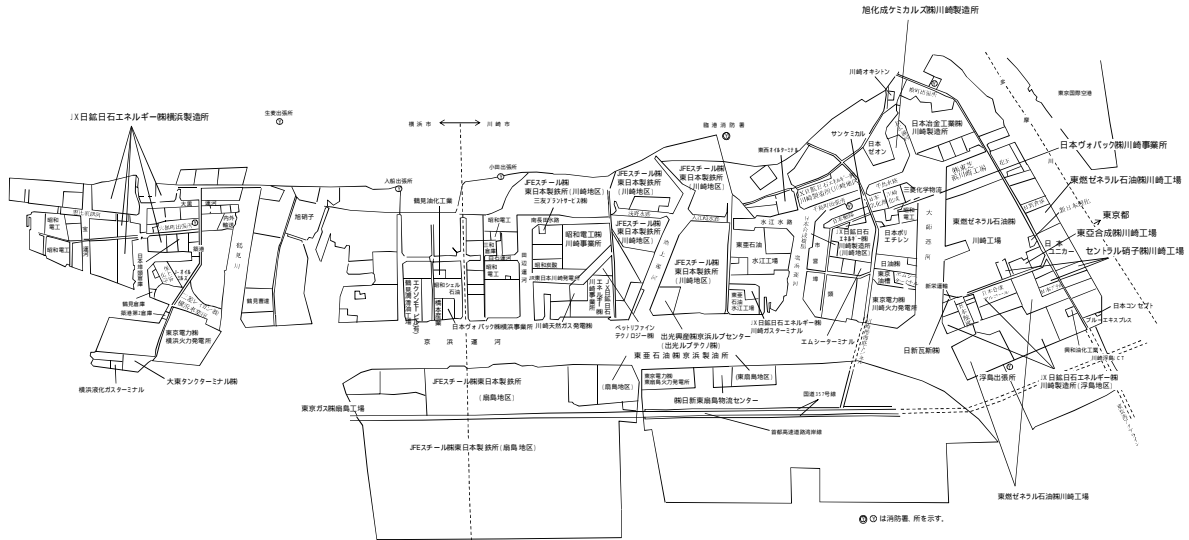
〔粗付加価値率〕

区分	H3年	H8年	H13年	H18年	H21年	H24年
1都3県	40.4%	41.3%	39.1%	36.6%	34.9%	32.2%
埼玉県	39.4%	41.4%	39.1%	39.7%	39.2%	36.4%
千葉県	38.0%	39.7%	35.0%	29.5%	26.0%	22.9%
東京都	43.5%	43.9%	44.5%	43.7%	40.9%	42.9%
神奈川県	39.6%	39.9%	36.9%	35.3%	35.7%	31.0%
2市	38.6%	40.0%	34.6%	31.1%	33.6%	26.2%
横浜市	40.6%	41.6%	36.6%	33.1%	38.4%	28.6%
川崎市	36.5%	38.3%	32.3%	28.9%	29.2%	23.6%
京浜3区	33.1%	34.9%	30.2%	31.4%	30.7%	23.8%
鶴見区	41.9%	35.7%	35.5%	45.6%	39.9%	37.4%
神奈川区	35.2%	41.7%	34.7%	32.4%	32.2%	19.5%
川崎区	30.6%	34.0%	28.3%	28.1%	28.0%	21.3%

(出所) 経済産業省「工業統計」

(6) 京浜臨海部の石油コンビナート等特別防災地域

京浜臨海部の石油コンビナート等特別防災地域及び特定事業所
(平成 24 年 4 月 1 日現在)



(出所) 神奈川県「神奈川県石油コンビナート等防災計画」(平成 24 年 4 月)

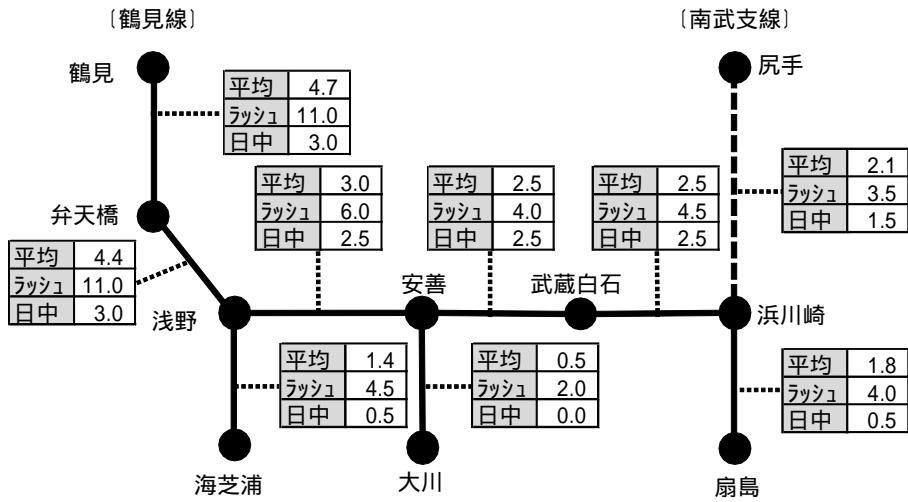
京浜臨海部の特定事業所数 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

区分	特定事業所数	第一種事業所	第二種事業所
京浜臨海地区	76	37	39
横浜市	21	9	12
川崎市	55	28	27

(出所) 神奈川県「神奈川県石油コンビナート等防災計画」(平成 24 年 4 月)

(7) 鶴見線・南武支線の列車本数

鶴見線・南武支線の列車本数



参考 行き先別列車本数(平成27年2月現在)

(単位:本)

路線名	行き先	総本数	7~8時台	11~14時台
鶴見線	鶴見 弁天橋	10	2	-
	鶴見 海芝浦	26	8	2
	鶴見 大川	9	4	-
	鶴見 浜川崎	12	-	8
	鶴見 扇町	33	8	2
	弁天橋 海芝浦	1	-	-
	弁天橋 武蔵白石	1	-	-
	弁天橋 扇町	1	-	-
	計		93	22
南武支線	尻手 浜川崎	37	7	6

(出所) JR 東日本ホームページ

2. アンケート調査関係資料

(1) アンケート調査票

管理No.

京浜臨海部立地企業動向調査 アンケート調査票

【ご記入にあたってのお願い】

- ・ご回答は、該当する選択肢の番号に○印を付けるか、必要事項を回答欄にご記入下さい。
- ・なお、選択肢については、単数回答のものと複数回答可のものがありますので、ご注意ください。
- ・従業員数や売上高については、社全体ではなく貴事業所のみの数値をご回答下さい。
- ・各設問への回答は、特に指定がない場合、平成26年7月1日現在の状況をご記入下さい。

0. 貴事業所について

貴事業所の概要について、お答え下さい。

①貴事業所名	(社名) (事業所名)
②所在地	〒 (ふりがな)
③担当者氏名	
④担当部署・役職	(部署) (役職)
⑤担当者連絡先	(TEL) (FAX)
⑥メールアドレス	
⑦ホームページURL	
⑧操業開始年	現在地での操業開始年：西暦_____年
⑨資本金・出資金	(※法人のみ記入) _____万円
⑩事業所面積	全敷地面積 約_____㎡
	上記の全敷地面積のうちの建築面積 約_____㎡
	建築年数 _____年 (複数ある場合は主な施設)
⑪事業所用地の所有形態	該当する番号に○を付け、「2」「3」の場合は、()、【 】内にもご記入下さい。 1. 自社所有 2. 自社所有 (面積：_____㎡) と借地 (面積：_____㎡) ⇒ 【借地先は：1. 関係会社 2. 役員 3. その他】 3. 全部借地 ⇒ 【借地先は：1. 関係会社 2. 役員 3. その他】
⑫営業(操業)状況	事業所の営業(操業)時間は _____時 ~ _____時
⑬主な製造品・取り扱い製品、研究対象	(具体的にご記入下さい)
⑭業種	1. 製造業 [] ← 下記の業種から該当する番号をひとつご記入下さい。 2. 建設業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 運輸業 5. 産業廃棄物処理業 6. その他の業種 (具体的に：_____)

(製造業の場合) (※主なものひとつ)

1. 食料品	9. 石油製品・石炭製品	17. はん用機械器具
2. 飲料・たばこ・飼料	10. プラスチック製品	18. 生産用機械器具
3. 繊維工業品	11. ゴム製品	19. 業務用機械器具
4. 木材・木製品	12. なめし革・同製品・毛皮	20. 電子部品・デバイス・電子回路
5. 家具・装飾品	13. 窯業・土石製品	21. 電気機械器具
6. バルブ・紙・紙加工品	14. 鉄鋼	22. 情報通信機械器具
7. 印刷・同関連品	15. 非鉄金属	23. 輸送用機械器具
8. 化学工業製品	16. 金属製品	24. その他の製造業 (具体的に：_____)

I. 貴事業所の現状について

問1. 貴事業所の機能は、以下のどれにあたりますか。該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 本社	2. 支社・支店	3. 営業所	
4. 生産	5. 研究・開発	6. 物流・倉庫	7. その他（具体的に： _____）

問1-1. 過去4年以内に機能の一部を転換、付加もしくは削除しましたか。該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

また、「1. 機能を転換した」、「2. 機能を付加した」、または「3. 機能を削除した」を選択した場合は、その内容を問1. の回答番号でご記入下さい。

1. 機能を転換した	⇒ 問1. の回答番号でいうと、 _____ 番の機能を _____ 番の機能に転換
2. 機能を付加した	⇒ 問1. の回答番号でいうと、 _____ 番の機能を付加
3. 機能を削除した	⇒ 問1. の回答番号でいうと、 _____ 番の機能を削除
4. 機能の変更はしていない	

問1-2. 問1. で「1. 本社」とご回答の方に伺います。

現在地での操業経緯について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

また、「2. 他の地域から全面的に移転した」を選択した場合は、移転前の都道府県をご記入下さい。

1. 操業開始時から現在地で操業	
2. 他の地域から全面的に移転した	⇒ 【 移転前は _____ 都・道・府・県 】

問2. 貴事業所における従業員数をご記入下さい。

区 分	従業員数	
		うち女性
合計（A+B）	人	人
A. 正規従業員（正社員・正職員等）	人	人
Aのうち、研究開発に従事する従業員	人	人
B. 非正規従業員（パート・アルバイト等）	人	人

問2-1. 貴事業所における過去4年間の従業員数の推移について、該当するものに○をお付け下さい（従業員の区別別にそれぞれ○をひとつ）。

区 分	増 減（それぞれ○をひとつ）		
従業員合計（A+B）	1. 増加している	2. 減少している	3. 概ね横ばい
A. 正規従業員（正社員・正職員等）	1. 増加している	2. 減少している	3. 概ね横ばい
Aのうち、研究開発に従事する従業員	1. 増加している	2. 減少している	3. 概ね横ばい
B. 非正規従業員（パート・アルバイト等）	1. 増加している	2. 減少している	3. 概ね横ばい

問2-2. 貴事業所では、今後概ね3年程度のうちに、従業員増減の予定・計画はありますか。該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

また、増員・減員予定がある場合は、そのおよその人数をご記入下さい。

1. 増員予定【約 _____ 人】	2. 減員予定【約 _____ 人】	3. 現状維持	4. 未定
--------------------	--------------------	---------	-------

問2-3. 問2-2. で、「1. 増員予定」とご回答の方に伺います。

増員予定の職種について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 製造従業者・作業員・運転手等	4. 技術・研究開発職
2. 事務職	5. その他（具体的に： _____）
3. 営業職	

問3. 貴事業所における直近決算年度の売上高（製造品出荷額等）をご記入下さい。

区分	直近決算年度
売上高（製造品出荷額等）	百万円

問3-1. 貴事業所における過去4年間の売上高（製造品出荷額等）の推移について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 増加している | 2. 減少している | 3. 概ね横ばい |
|-----------|-----------|----------|

問3-2. 貴事業所における過去4年間の売上高（製造品出荷額等）の増減の理由について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- | | | | |
|----------|----------|-------------|---------------|
| 1. 新製品開発 | 5. 事業多角化 | 9. 物流合理化 | 13. 生産拠点の海外移転 |
| 2. 技術革新 | 6. 製品差別化 | 10. 生産設備の新設 | 14. 事業所機能の転換 |
| 3. 市場開拓 | 7. 営業力強化 | 11. 生産設備の撤去 | 15. その他 |
| 4. 納期短縮 | 8. 景気変動 | 12. 同業他社の撤退 | (具体的に:) |

問4. 貴事業所の過去4年間に於ける新たな設備投資等について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。また、「1. 行った」を選択した場合は、「その内容」についても、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- | |
|---|
| 1. 行った
⇒<内容> 1. 施設の新・増設 2. 施設建替 3. 設備の新・増設 4. 設備更新 5. 用地拡張 |
| 2. 行っていない |

問5. 今後の貴事業所の機能について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

- | | |
|------------|----------------|
| 1. 現状維持 | 5. 機能の付加 |
| 2. 現状機能の拡大 | 6. 製品の転換 |
| 3. 機能の転換 | 7. その他（具体的に:) |
| 4. 機能の削除 | |

問5-1. 問5.で、「3. 機能の転換」または「5. 機能の付加」とご回答の方に伺います。導入予定の機能について、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。また、選択した番号の具体的な内容をご記入下さい。

- | | | |
|------------|----------------|------------|
| 1. 営業機能 | 2. 生産機能 | 3. 研究・開発機能 |
| 4. 物流・倉庫機能 | 5. その他（具体的に:) | |

<機能の転換または付加の具体的な内容>

問6. 貴事業所における今後の設備投資計画の有無について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。
また、「1. 計画がある」を選択した場合は、その内容・理由・時期についても、該当するものに○をお付け下さい（○はいくつでも）。

1. 計画がある
⇒<内容> 1. 施設の新・増設 2. 施設建替 3. 設備の新・増設 4. 設備更新
⇒<理由> 1. 事業拡大 2. 施設・設備の老朽化 3. その他（具体的に _____）
⇒<時期> 1. 1年以内 2. 3年以内 3. 5年以内 4. 10年以内 5. 未定
2. 計画はない

問6-1. 貴事業所における今後の設備投資を検討するに当たって、問題点・課題となるものに○をお付け下さい。（○はいくつでも）。

1. 資金不足	3. 各種法規制（具体的に： _____）
2. 用地不足	4. その他（具体的に： _____）
	5. 特になし

問7. 貴事業所における今後の用地展開について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。
また、「1. 現状維持」以外を選択した場合は、その理由についてもご記入下さい。

1. 現状維持	2. 用地の拡大	3. 用地の縮小	4. 事業所の移転
5. 事業所の廃止	6. その他（具体的に： _____）		
<その理由>			

問7-1. 問7. で、「4. 事業所の移転」または「5. 事業所の廃止」とご回答の方に伺います。
移転または廃止のおよその時期と、移転の場合は移転予定先をご記入下さい。

移転または廃止の時期 _____ 年 _____ 月頃	移転予定先は	→国内：（_____ 都・道・府・県）
		→国外：（国名 _____）

問7-2. 問7. で、「4. 事業所の移転」または「5. 事業所の廃止」とご回答の方に伺います。
移転または廃止後の跡地利用について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

1. 自社利用	2. 売却	3. 賃貸	4. 未定・検討中
---------	-------	-------	-----------

II. 貴事業所内の土地利用について

問8. 現在、貴事業所内には、遊休地・低未利用地がありますか。該当するものに○をお付け下さい(○はひとつ)。
 <遊休地・低未利用地とは>

遊休地 : 全く利用されていない土地(利用されていない施設・建物の敷地も含みます)

低未利用地 : 利用率が著しく低いまたは非本来的・暫定的な利用がなされている土地(同様の利用がなされている施設・建物の敷地も含みます)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. なし(全的に有効利用している) | → ※問8-6にお進み下さい |
| 2. 遊休地がある | |
| 3. 低未利用地がある | → ※問8-1にお進み下さい |

問8-1. 問8.で、「2. 遊休地がある」または「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。
 遊休地・低未利用地の面積をご記入下さい。

約 _____ m ²	→ 更地 _____ m ²	
	→ 建物あり _____ m ²	
		→ 工場 _____ m ²
		→ 倉庫 _____ m ²
		→ その他 _____ m ²

問8-2. 問8.で、「2. 遊休地がある」または「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。
 その遊休地・低未利用地の状態について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- | | | |
|-------------|---------------------|--------------|
| 1. 自社で暫定利用中 | 2. 他社に賃貸 | 3. 全く利用していない |
| 4. 売却先を検討中 | 5. その他(具体的に: _____) | |

問8-3. 問8.で、「2. 遊休地がある」または「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。
 遊休地・低未利用地の状態に至った理由について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- | | | |
|--------------------|---------------------|----------|
| 1. 事業機能の他地域への移転・集約 | 2. 事業内容の転換 | 3. 事業の縮小 |
| 4. 業績不振 | 5. その他(具体的に: _____) | |

問8-4. 問8.で、「2. 遊休地がある」または「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。
 遊休地・低未利用地の状態になってからの期間について、該当するものに○をお付け下さい(○はひとつ)。

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|---------|
| 1. 1年未満 | 2. 1年以上3年未満 | 3. 3年以上5年未満 | 4. 5年以上 |
|---------|-------------|-------------|---------|

問8-5. 問8.で、「2. 遊休地がある」または「3. 低未利用地がある」とご回答の方に伺います。
 遊休地・低未利用地の今後の利用について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。

- | | | |
|---------|-------|---------------------|
| 1. 自社利用 | 2. 売却 | 3. 賃貸 |
| 4. 交換 | 5. 未定 | 6. その他(具体的に: _____) |

問8-6. 問8.で、「1. なし」とご回答の方に伺います。
 遊休地・低未利用地が解消した状況について、該当するものに○をお付け下さい(○はひとつ)。
 また、「1.」の場合は、何年前に解消したか、その方法や現在の土地利用についてもご回答下さい。

1. 約 _____ 年前に解消した	→ <解消したときの方法>
	1. 自社利用 2. 売却 3. 賃貸 4. 交換
	5. その他(具体的に: _____)
2. もともとなかった	→ <現在の土地利用>
	1. 生産用敷地として利用
	2. 研究開発敷地として利用
	3. 物流用地として利用
	4. その他(具体的に: _____)

問9. 今後、京浜臨海部内の事業所用地について、事業用として自社で利用しなくなる土地や施設（売却先や賃貸先が決定したものを含む）が新たに発生する見込みはありますか。見込みについて、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

また、「1.見込みがある」を選択した場合は、その内容についてもご回答下さい。

1. 見込みがある	→	<面積>	約	_____	m ²	
2. 見込みはない	→	<時期>	1. 1年以内	2. 5年以内	3. 未定	
3. 分からない	→	<理由>	1. 事業所移転	2. 事業所廃止	3. 事業縮小	4. 機能移転
			5. その他（具体的に：_____）			
	→	<発生時の利用方法>				
			1. 売却	2. 賃貸	3. 交換	4. 未定（予定なし）
			5. その他（具体的に：_____）			

問10. 現在、用地・施設等を賃借されている事業所にお伺いします。

今後、新たに用地を取得して事業を展開する予定について、該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

1. 京浜臨海部内で用地を取得する予定がある、または、取得したいと思っている	
2. 京浜臨海部以外で用地を取得する予定がある、または、取得したいと思っている	
3. 用地を取得する予定はない	
4. その他（具体的に：_____）	

Ⅲ. 貴事業所の各分野における取組について

問 1 1. 環境に関する取組についてお伺いします。

環境に関して貴事業所で取り組まれているものに○をお付け下さい (○はいくつでも)。

1. 「ISO14001」を取得	8. 自治体を実施している環境に関する支援制度・認証制度の活用
2. 「エコアクション21」を認証・登録	9. 国内クレジット制度に参加
3. 「エコステージ」のある段階の認証を取得	10. 環境関連の資格取得の奨励
4. グリーン調達を実施	11. 省エネの担当者設置
5. 自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) に参加	12. 太陽光、風力発電等の再生可能エネルギーを利用
6. 環境会計の実施	13. その他 (具体的に:)
7. 中小企業向け環境マネジメントシステム「KES」のいずれかの段階の認証を取得・登録	14. 取り組んでいない

問 1 1-1. 環境問題に取り組む上での課題や取り組まれていない理由は次のうちどれでしょうか (○はいくつでも)。

1. 資金不足	6. 必要な技術がない
2. 人材不足	7. 自社の活動分野にあまり関係がない
3. 取り組むメリットが不明確	8. 法的には義務づけられていないので
4. 社員の意識が統一しにくい	9. その他 (具体的に:)
5. 担当する部署がない	

問 1 2. 電気料金の値上げについてお伺いします。

東日本大震災以降の電気料金の値上げによる貴事業所の事業活動への影響について、該当するものに○をお付け下さい (○はひとつ)。

1. 大きな影響がある	2. 多少の影響がある
3. ほとんど影響はない	4. その他 (具体的に:)

問 1 2-1. 電気料金の値上げに対して、貴事業所で講じている対応策について、該当するものに○をお付け下さい (○はいくつでも)。

1. 操業日・時間の変更	9. 電力会社との契約内容の見直し
2. 生産調整	10. 契約電力会社の追加・変更
3. 生産地の移転	11. 他事業所との電力の融通
4. 設備や照明などを省エネ型に更新	12. 電気料金以外のコスト (人件費以外) の削減
5. 電力以外のエネルギー利用の拡大	13. 人件費の削減
6. 再生可能エネルギーの導入	14. 製品・サービスの値上げ
7. 自家発電設備の導入 (再生可能エネルギー除く)	15. その他 (具体的に:)
8. エネルギーマネジメントシステムの導入	16. 特に対策を講じていない

問 1 2-2. 電気料金の値上げに対して今後検討又は実施したい対応策について、問 1 2-1 の選択肢の番号をご記入下さい (いくつでも可)。

--

問13. 防災に関する取組についてお伺いします。

貴事業所では東日本大震災時にどのような影響がありましたか（〇はいくつでも）。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 営業・操業停止（日数：
日） | 4. 物流機能の混乱 |
| 2. 停電 | 5. その他（具体的に：
） |
| 3. 施設・設備の損壊 | 6. 大きな影響はなかった |

問13-1. 防災に関して、貴事業所で行われているものに〇をお付け下さい（〇はいくつでも）。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 防災訓練を定期的に行っている | 7. 災害時における他地域・企業との協力関係の構築 |
| 2. 建築物を耐震化している | 8. BCP（事業継続計画）の作成 |
| 3. 建築物を不燃化している | 9. 津波避難施設の設置 |
| 4. 避難場所を確保している | 10. 護岸補強工事の実施 |
| 5. 十分な緑地を確保している | 11. その他（具体的に：
） |
| 6. 防災備蓄用倉庫等がある | 12. 取り組んでいない |

問13-2. 問13-1で〇を付けた取組のうち、東日本大震災をきっかけに開始したものはどれですか。選択肢の番号をご記入下さい（いくつでも可）。

--

問13-3. 防災に関して、取り組む上での課題や取り組まれていない理由は次のうちどれですか（〇はいくつでも）。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 資金不足 | 5. 機材・設備が足りない |
| 2. 人材不足 | 6. 災害の種類や程度の想定が難しい |
| 3. 時間の余裕がない | 7. 地元自治体との連携が不明確 |
| 4. 取り組む必要性があまり感じられない | 8. その他（具体的に：
） |

問14. 市民との共生に関する取組についてお伺いします。

貴事業所で行われているものに〇をお付け下さい（〇はいくつでも）。

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 地元自治体や団体とのイベントや活動の共催・参加 | 5. 財団等を通じて社会貢献をしている |
| 2. 社会科見学や職場体験等の受入れ | 6. その他
（具体的に：
） |
| 3. 施設の一部を一般市民に開放・提供 | 7. 取り組んでいない |
| 4. 市民団体等に対して寄付を行っている | |

問15. 貴事業所では、一般県民や関係機関等に対する工場見学・事業所見学の受け入れを行っていますか。該当するものに〇をお付け下さい（〇はひとつ）。

また、「3. 受け入れていない」を選択した場合は、その理由についても該当するものに〇をお付け下さい（〇はいくつでも）。

- | |
|---|
| 1. 広く一般から受け入れている |
| 2. 関係機関等から依頼があった場合に調整した上で受け入れている |
| 3. 受け入れていない ⇒<理由> 1. 受入れ体制（人材・コスト面等）が整っていない |
| 2. 受入れ時の安全が確保できない |
| 3. 業種的に見学がなじまない |
| 4. 受入れの依頼がない |
| 5. その他（具体的に：
） |
| 4. その他（具体的に：
） |

問16. 人材確保・育成に関する取組についてお伺いします。

貴事業所で人材確保・育成について問題点・課題と感じている点は何ですか。該当するものに○をお付け下さい (○はいくつでも)。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 技術者が確保できない | 7. グローバル人材の不足 |
| 2. 単純労働者が確保できない | 8. 従業員の高齢化 |
| 3. 若年従業員が確保できない | 9. 若年従業員が定着しない |
| 4. 近隣地域での採用が困難 | 10. OJT以外の人材育成の機会がない |
| 5. 技術継承がうまく進まない | 11. その他 () |
| 6. 後継者や経営の中核となる人材の不足 | 12. 特にない |

問16-1. 人材確保・育成について、業界団体・行政に希望する取組・支援について○をお付け下さい (○はいくつでも)。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 業界団体による共同就職説明会 | 6. 業界団体によるセミナー・研修の充実 |
| 2. 京浜臨海部企業を対象とした共同就職説明会 | 7. 人材育成・雇用に関する各種助成制度の紹介 |
| 3. 近隣地域を対象とした共同就職説明会 | 8. その他 () |
| 4. インターンシップの受入れ支援 | 9. 特にない |
| 5. 高校訪問等への支援 | |

IV. 京浜臨海部全般及び行政への要望等について

問17. 貴事業所が京浜臨海部に立地しているメリットと思われるものは、次のうちどれにあたりますか。上位3つまでに○をお付け下さい。

1. 首都圏市場がある	7. 鉄道アクセス良好	13. 行政の支援策の充実
2. 情報が得やすい	8. バス路線網・本数が充実	14. 住宅地から離れている
3. 人材が得やすい	9. 関連企業が多い	15. 工業地帯のイメージが定着
4. 高速道路近接	10. 基盤技術を持つ中小企業集積	16. 土地利用等の法規制緩和
5. 港湾近接	11. 情報通信基盤が整っている	17. その他
6. 空港近接	12. 研究開発機能の集積	(具体的に：)

問18. 貴事業所が京浜臨海部に立地しているデメリットと思われるものは、次のうちどれにあたりますか。上位3つまでに○をお付け下さい。

1. 地価が高い	8. 鉄道アクセスが悪い	15. 環境が悪い
2. 用地が確保しにくい	9. バス路線網・本数が不十分	16. 災害発生時の被災リスクが高い
3. 情報が得にくい	10. インフラコストが高い	17. 住宅が隣接している
4. 人材が得にくい	11. 関連企業が少ない	18. 工業地帯のイメージが定着
5. 人件費が高い	12. 基盤技術を持つ中小企業が少ない	19. 土地利用等の法規制が強い
6. 道路整備の遅れ	13. 研究開発機能が少ない	20. その他
7. 道路の混雑	14. 行政の支援策が不十分	(具体的に：)

問19. 事業活動に関する行政へのご要望について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。また、その具体的な内容についてもご記入下さい。

1. 投資への助成・融資・税制優遇	6. 人材情報の提供
2. 事業展開に必要な用地情報の提供	7. 技術支援
3. 規制緩和・弾力的運用	8. 経営相談
(具体的に：)	9. 人材育成への支援
4. 事業継続のための融資	10. その他(具体的に：)
5. 立地企業間の情報交換の場の提供	

<その具体的な内容> (複数回答された場合は、回答番号もあわせてご記入下さい)

問20. 公共インフラの整備や改善等に対するご要望について、該当するものに○をお付け下さい(○はいくつでも)。また、その具体的な内容についてもご記入下さい。

1. 道路関連	(具体的に：)
2. 鉄道関連	(具体的に：)
3. バス関連	(具体的に：)
4. 上下水道関連	(具体的に：)
5. 工業用水関連	(具体的に：)
6. ガス・電気関連	(具体的に：)
7. その他	(具体的に：)

問2 1. 東海道貨物支線貨客併用化についてお伺いします。

京浜臨海部を走る貨物専用線である「東海道貨物支線」に旅客列車を走らせる「貨客併用化」について、神奈川県、横浜市、川崎市、東京都、大田区、品川区では協議会を作り、実現に向けた検討を行っています。

この取組を知っていましたか。該当するものに○をお付け下さい（○はひとつ）。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問2 1-1. 「貨客併用化」は、貨物列車と旅客列車が線路を併用することから、運行本数に限りがあります。また、貨物列車とのダイヤ調整が課題となりますが、貨客併用化が実現した場合、どの位の運行間隔なら利用しますか（○はひとつ）。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 1. 30分に1本 | 5. 運行間隔に関わらず利用しないと思う
(理由:) |
| 2. 20分に1本 | |
| 3. 15分に1本 | |
| 4. 10分に1本 | |



品川、東京テレポートから天空橋、浜川崎を通り、桜木町に至るルートを検討しています。

問2 2. その他、事業に当たって支障となっていることや行政に対するご意見・ご要望等をご記入下さい。

身近なお困りごと（例：野良猫が多い、●●地区の不法投棄対策してほしいなど）でも構いませんので、自由にご記入下さい。

以上で調査は終了です。ご協力、誠に有難うございました。

京浜臨海部立地企業動向調査 報告書

平成 27 年 3 月

委託者 京浜臨海部再編整備協議会

受託者 株式会社日本能率協会総合研究所